

平成 26 年度(第 3 期)事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

I. 経済情勢

1. 世界経済

平成26年度の**世界経済**は、**アメリカ**では、2014年10月～12月期のGDP成長率(第二次推計値)は、ドル高により純輸出が減少したものの、個人消費及び設備投資等の増加から前期比年2.2%増となり、景気は着実に回復傾向にあります。**中国**では2014年10月～12月期のGDP成長率は、前年同期比7.3%増と景気拡大のテンポが緩やかになっています。**ユーロ圏**ではヨーロッパ中央銀行の量的緩和策によりユーロ安で堅調なドイツ経済をはじめ英国でも景気は持ち直しの動きが続いています。ギリシャの財政破綻でデフォルトによるEU離脱が注目される中であって、ユーロ圏の2014年10月～12月期のGDP成長率は、前年同期比1.3%の増加となりました。

世界の主要な**株価**は、アメリカ及び英国では概ね横ばい、ドイツでは上昇し中国では大幅に上昇しています。主要国の**長期金利**は、アメリカとドイツではやや低下、英国でも低下しました。**為替市場**ではドルはユーロ及びポンドに対して大幅に増価し、円に対しても増価しました。

2. 日本経済

平成26年度の**日本経済**は、4月の消費税の引上げによる駆け込み消費とその反動による個人消費の落ち込みにより、通年では実質成長率はマイナス1.0%となりました。その後緊急経済対策や原油価格の大幅な引下げの影響により、景気は個人消費に弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。

日経平均株価は、平成27年3月は19,206円となったことから、ここ1年で、4,899円上昇しました。対ドルの円相場は、平成27年3月が120円38銭となったことから、ここ1年で17円82銭(17.4%)の円安が進みました。**長期金利**は、日銀の量的緩和策により10年国債で、平成26年は0.658%と過去最低となり、27年以降も0.3～0.4%台の低水準で推移しています。

また、アベノミクスで岩盤規制の一つとされた農業分野の規制改革はJA全中の社団法人への移行等農協改革を閣議決定し、今国会での関連法案の審議や米国とのTPP協定をめぐる動向等が極めて重要な局面を迎えています。

3. 沖縄経済

本県経済を牽引する**観光**においては、平成26年の入域観光客数は、初の700万人台を記録するなど好調に推移しています。これは円安傾向の中で、海外との航空路線網の拡充、クルーズ船の寄港回数の増加等から外国人観光客数が大幅に伸び好調に推移しました。**公共事業**は堅調で推移したものの消費増税による住宅需要の減少や民間需要が弱含みで推移し、実質成長率は1.2%程度と予測されています。**個人消費**は緩やかな回復基調で推移し、大型小売店・コンビニ・新車販売・家電販売も前年を上回っています。**雇用情勢**は完全失業率、有効求人倍率が大幅に改善し、とくに医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など多くの業種で求人が増加しました。

II. 事業の実施状況

本会は、平成 26 年度事業計画に基づき、公益目的事業（退職金共済事業、福祉事業）、その他の事業（退職資金給付事業、福利事業）を実施しました。各事業における実施状況を以下のとおり報告します。

1. 公益目的事業

(1) 退職金共済事業（共済制度）

① 会員数及び被共済者数

(単位:団体、人)

年 度	期首	増 加	減 少	期末	増減
会員数	58	0	0	58	0
被共済者数	2,532	189	123	2,598	66

共済制度の会員（加入団体）数は、会社説明会を開催するなど、積極的に推進したものの、前期と変わらず 58 団体となりました。

被共済者数（加入者数）は、新規採用等に伴う増加が 189 人、退職に伴う減少が 123 人となり、26 年度期末は 2,598 人と前年度より 66 人の増加となりました。

② 受取掛金

会員から受け入れた掛金は 5 億 2,000 万円となり、前年度 5 億 3,400 万円より △1,400 万円の減少となっております。

③ 退職給付金

被共済者の退職に伴う退職給付金の支給は 6 億 5,200 万円となり、前年度 12 億 3,900 万円より、△5 億 8,700 万円の減少となりました。これは、退職による減少はあるものの、主に J A おきなわの退職日の変更に伴うものです。

④ 給付還元

給付還元は、会員から受け入れている掛金に対し、毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金の原資となるものです。本年度の付加利率は 1.65% と前年度より +0.15% 増加しました。

⑤ 給付責任準備金

(単位: %、千円)

年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
給付責任準備金残高	2,598	9,473,637	2,532	9,454,280	66	19,357
	積立掛金	7,189,903	積立掛金	7,140,149	-	49,754
	付加金	2,283,734	付加金	2,314,131	-	△30,397
	付加金 構成比	24.10%	付加金 構成比	24.48%	-	△0.38%

退職給付金の支給に備えるための給付責任準備金は、94億7,300万円となり、前年度より1,900万円増加しました。うち積立掛金は71億8,900万円、付加金は22億8,300万円です。付加金の構成比は24.1%となり、前年度より△0.38%減少しました。

(2) 福祉事業

No	団体名	No	団体名
1	公益財団法人 漁船海難遺児育英会	11	社福) 国際福祉会 美さと児童園
2	日本赤十字社 沖縄県支部	12	社福) ひんぷん会 なごみ
3	社会福祉法人 沖縄県共同募金会	13	社福) 紺碧の会 ならさ
4	社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	14	社福) 美原福祉会 石嶺児童園
5	沖縄科学大学院大学発展促進県民会議	15	社福) 沖縄肢体不自由児協会 沖縄整肢療護園
6	特定非営利法人 メッシュサポート	16	社福) 育成福祉会 沖縄中央育成園あさひ寮
7	社福) 豊友会 島添の丘	17	社福) 名護学園 名護わかば園
8	社福) 基督教児童福祉会 愛隣園	18	社福) 一心会 えすの里
9	社福) 沖縄県社会事業団 漲水学園	19	社福) 沖縄県視覚障害者福祉会 沖縄点字図書館
10	社福) 袋中園 青雲寮		
一般財団法人 日本成人病予防会沖縄県支部		沖縄県農業協同組合 (会員)	

社会福祉団体等への指定寄付は19件505万円を実施しました。また、(財)日本成人病予防会沖縄県支部への地域検診助成金及び会員が実施する健康相談及び講演活動へ助成しました。

2. その他の事業

(1) 退職資金給付事業 (施設制度)

① 会員数及び被共済者数

(単位：団体、人)

年度	期首	増加	減少	期末	増減
会員数	60	0	0	60	0
被共済者数	2,648	200	144	2,704	56

退職資金給付事業である施設制度の会員(加入団体)数は、前期と変わらず60団体となりました。被共済者数は新規採用等に伴う増加が200人、退職に伴う減少が144人となり、26年度期末は2,704人と前年度より56人増加となりました。(また、増加のうち役員退任慰労金の積立に係る加入は11人でした。)

② 受取掛金

会員から受け入れた受取掛金は、1億7,900万円となりました。これは前年度1億8,200万円と比較すると△300万円の減少となっております。

③退職資金給付金

被共済者の退職等に伴う退職資金給付金の支給額は、3億1,200万円となり、前年度5億3,200万円より△2億2,000万円減少となりました。これは共済制度と同様に、JAおきなわの退職日の変更に伴うものが主な要因です。

④給付還元

給付還元は、会員から受け入れている掛金に対し、毎年度一定の利息を付加しており、掛金とともに退職金の原資となるものです。本年度の付加利率は0.75%と前年度より+0.05%増加しました。

⑤退職資金準備金

(単位：人、%、千円)

年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
退職資金準備 金残高	2,704	2,778,642	2,648	2,891,592	56	△112,950
	積立掛金	2,107,189	積立掛金	2,148,415	-	△41,226
	付加金	671,453	付加金	743,177	-	△71,724
	付加金 構成比	24.16%	付加金 構成比	25.70%	-	△1.54%

会員への退職資金給付金の支給に備えるための退職資金準備金は、平成26年度末27億7,800万円を計上しました。これは、前年度28億9,100万円より△1億1,300万円減少しました。人数が増加したものの、準備金が減少したのは、高い掛金の職員が退職し、新入職員と入れ替わったためです。

準備金残高の内訳は、積立掛金が21億700万円、付加金が6億7,100万円となり、付加金構成比は24.16%となり、前年度より△1.54%減少しました。

(2) 福利事業（施設制度）

①療養見舞金

被共済者への入院療養に対する見舞金の支給は、42件163万円となり、前年度より△21件、△95万円減少となりました。

②福利厚生及び文化活動等助成

会員団体が実施する福利厚生及び文化活動等へ24件74万円の助成を行いました。前年度より△1件、△49万円減少しました。

③福利貸付金

(単位：件、千円)

年 度	平成 26 年度		平成 25 年度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
貸付額	267	451,820	276	453,980	△9	△2,160
償還額	-	629,944	-	664,375	-	△34,431
貸付金残高	1,574	1,979,022	1,648	2,157,146	△74	△178,124
貸倒引当金	-	△5,466	-	△6,158	-	692
控除後残高	-	1,973,556	-	2,150,988	-	△177,432

被共済者への福利貸付金は、267 件、4 億 5,100 万円を貸し付け、前年度より△9 件、△216 万円減少しました。

貸付金残高については、1,574 件、貸付残高 19 億 7,900 万円となり、前年度より△74 件、△1 億 7,800 万円減少しました。貸倒引当金を控除した後の残高は、19 億 7,300 万円となり、前年度より△1 億 7,700 万円減少しました。

3. 資産の運用状況

(単位：千円、%)

年 度	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	構成比率 (当期末)
普通預金	279,279	382,998	△ 103,719	2.14
特定資産	10,771,585	10,432,058	339,527	82.70
定期預金	710,000	310,000	400,000	5.45
満期保有目的の債券	5,436,913	5,696,330	△259,417	41.74
その他有価証券	1,414,668	2,228,253	△813,585	10.86
退職年金共済	2,010,004	997,475	1,012,529	15.43
優先出資証券	1,200,000	1,200,000	0	9.22
福利貸付金	1,973,556	2,150,988	△ 177,432	15.16
長期貸付金	0	700,000	△700,000	-
合 計	13,024,420	13,666,044	△ 641,624	100.00

運用資産額(法人全体)は、26年度 130 億 2,400 万円となり、前年度より△6 億 4,100 万円減少しました。これは、特定資産で退職年金共済が 10 億円、定期預金で 4 億円増加したものの、その他有価証券△8 億 1,300 万円、満期保有目的の債券△2 億 5,900 万円減少し、更に長期貸付金△7 億円、福利貸付金△1 億 7,700 万円、普通預金△1 億円減少したためです。

4. 正味財産の状況

① 正味財産の当期増減額

(単位：千円)

事 業	公益目的事業	収益事業等	法 人	合 計
25 年度期末	72,781	406,236	277,427	756,444
増減額	41,030	6,432	△ 4,346	43,116
26 年度期末	113,811	412,668	273,081	799,560

正味財産の当期増減額は、公益目的事業会計で4,100 万円、収益事業等会計で640 万円増加し、法人会計では△430 万円減少しました。その結果、正味財産の合計では前年度より 4,300 万円増加し、期末残高は 7 億 9,900 万円となりました。

②事業別経常収益

(単位:千円)

事業	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
受取掛金	520,046	179,402	0	699,448
資産運用利息等	193,167	14,401	6	207,574
福利貸付金利息	0	30,466	0	30,466
その他	0	2,187	755	2,942
26年度合計	713,213	226,456	761	940,430
25年度合計	708,522	239,422	2,683	950,627
差額	4,691	△12,966	△1,922	△10,197

事業別経常収益は、合計で9億4,000万円となり、前年度9億5,000万円より△1,000万円減少しました。公益目的事業は469万円増加し、収益事業等△1,290万円、法人会計△190万円減少しました。

公益目的事業は、会員からの受取掛金や雑収益が減少となりましたが、有価証券等の運用益である特定資産運用益が増加したため、前年度より469万円の増加となりました。

収益事業等は、受取掛金や福利貸付金利息、受取利息も減少したため、前年度より△1,290万円減少となりました。

法人会計は、受取利息の減少により、前年度より△190万円減少となりました。

③事業別経常費用

(単位:千円)

事業	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
退職金共済事業	679,414	199,977	0	879,391
福祉事業	5,257	0	0	5,257
福利事業	0	2,384	0	2,384
管理費等	39,275	9,732	6,619	55,626
26年度合計	723,946	212,093	6,619	942,658
25年度合計	714,209	222,556	6,994	943,759
差額	9,737	△10,463	△375	△1,101

事業別経常費用は、合計で9億4,200万円となり、前年度9億4,300万円より△110万円の減少となりました。

公益目的事業では、退職金共済事業の付加利率の引き上げやその他の事業費の職員の従事割合の変更により増加し、合計で970万円増加しました。

収益事業等は、退職資金準備資金繰入額及び福利事業助成金等で減少したほか、その他の事業費も職員の従事割合の変更により、公益事業等とは反対に減少し、合計で△1,000万円減少しました。

法人会計は、職員の従事割合の変更により、管理費で△37万円減少しました。

④ 評価損益等

「その他有価証券」に区分される有価証券に係る評価損益等(売買損益及び期末評価損益)は、4,500万円となりました。

5. 運営管理の状況

- ① 平成25年度事業報告書及び財務諸表等を作成し、理事会に付議した後、通常総会で承認を受けました。
- ② 平成25年度の事業報告及び財務諸表等を行政に提出しました。
- ③ 総会に先立ち、会計監査人による会計監査及び監事監査を実施しました。
- ④ 情報公開は、業務・財務資料等の事務所内での閲覧又は当該資料等を提供したほか、6月27日付けでホームページを更新しました。
- ⑤ 資金運用の効率と安全かつ適正な収益の確保に努めました。
- ⑥ 業務管理データの情報セキュリティ管理に努めました。
- ⑦ 全国農業協同組合役職員共済事業協議会に参加し情報収集を図るとともに、同協議会の研修会並びに公益法人会計セミナー等に職員を派遣し、資質向上を図りました。

6. 組織の状況

① 役員

役職名	26年度	25年度	増減	備考
会長	1	1	0	代表理事(常勤)
理事	6	6	0	(非常勤)
監事	2	2	0	(非常勤)
合計	9名	9名	0名	—

② 職員

職名	26年度	25年度	増減	備考
事務局長	1	1	0	出向受入
事務局次長	1	1	0	プロパー
職員	2	2	0	プロパー
臨時職員	1	1	0	臨時
合計	5名	5名	0名	—